

# 健康経営 本県でもっと

## 本県が企業向けセミナー

五所川原

短命県返上に向け、東奥日報社は25日、五所川原市の市民学習情報センターで企業向け「健康経営応援セミナー」を開いた。西北地域の経営者や人事担当者ら約100人が参加し、専門家の講演や先進事例紹介を通して職場での健康づくりの重要性を学んだ。

弘前大学大学院医学研究科の中路重之教授は、本県の40～60代男性の死亡率が他県と比べて特に高いことを示した上で、若いうちから従業員を健康づくりに取り込むべきと指摘。「従業員やその家族の健康と幸福を願って、健康経営に取り組んで」と呼び掛けた。ま

短命県返上に向け、職場の健康  
づくりについて学んだセミナー



た、県がん・生活習慣病対策課の嶋谷嘉英課長は県の現状・対策を、全国健康保険協会（協会けんぽ）青森支部の福士尚仁・企画総務グループ長が企業による健康宣言の進め方をそれぞれ解説した。

川原交通（同市）の佐々木孝昌社長は、社屋内の全面禁煙化や健康機器の設置を通して健康経営に取り組んでいることを紹介。野呂建設（つがる市）の野呂佳代子社長も、定期健診の受診率100%継続や、保健指導が受けられる環境整備を積極的にしていることを説明した。

セミナーは、県商工会議所連合会と全国健康保険協会青森支部が特別後援し、アクサ生命保険が特別協賛。花王、タムラファーム、ワタカンが協力した。詳細は11月30日付朝刊に掲載予定。（山崎光弘）

さらに五所